



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	17,102	△13.1	626	214.7	656	257.1	488	184.6
2019年3月期第2四半期	19,677	△2.1	199	△62.9	183	△66.4	171	△70.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 405百万円(161.3%) 2019年3月期第2四半期 155百万円(△76.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	16.09	—
2019年3月期第2四半期	5.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	86,248	42,333	47.8
2019年3月期	88,758	42,178	46.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 41,203百万円 2019年3月期 41,068百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,270	△9.0	△370	—	△370	—	640	0.6	21.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	30,445,500株	2019年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	119,753株	2019年3月期	119,510株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	30,326,190株	2019年3月期2Q	30,326,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 (<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善の中、国内需要が下支えとなるも、米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化、英国の欧州連合離脱問題、中東における地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、安全輸送の確保を最優先として、設備の強化とサービスの一層の拡充を図るとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開して、収益の確保に努めました。

広島市が事業主体となっている広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましては、JRとバス・路面電車との乗継改善、市内中心部への定時性、速達性の改善を進めるため、2025年春の工事完成を目指して、4月に国土交通省に軌道事業の特許の申請を行いました。また、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、広島県の旅客ターミナル隣接地において、2020年春の開業を目的に、宮島口もみじ本陣の代替施設となる新たな観光商業施設の建築工事を進めております。さらに7月には、地元2社と地域商社事業開始に向けて基本合意するなど、引き続き地域の活性化に尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、建設業およびレジャー・サービス業で増収となったものの、不採算事業となっていた(株)広電ストアのスーパー事業を2018年10月に終了した流通業の減収が大幅に影響し、前第2四半期連結累計期間と比較して13.1%、2,574百万円減少し、17,102百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して214.7%、427百万円増加し、626百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して257.1%、472百万円増加し、656百万円となりましたが、前第2四半期連結累計期間に(株)広電ストアのスーパー事業を事業譲渡したことに伴い「事業撤退損」を特別損失として計上したことに対し、当第2四半期連結累計期間では「ひろでん会館」建物本体の解体撤去費用を特別損失「固定資産除却損」に計上したため、自動車事業に係る運行補助金などの「工事負担金等受入額」を含めた特別損益は悪化したものの、前連結会計年度に(株)広電ストアを清算したことに伴い、当社に税務上の繰越欠損金が生じたことにより、法人税等の負担割合が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して184.6%、316百万円増加し、488百万円となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 運輸業

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、改元に関連したゴールデンウィーク10連休の効果と、平成30年7月豪雨の影響による観光客の減少が回復し、宮島への来島者が増加するなど広島への観光客が増加したことから利用者が増え、増収となりました。自動車事業では、広島港と広島西部地域を結ぶ「西風みなとライン(湾岸線)」の社会実験運行を継続したほか、広島空港連絡バスの車内において、HIROSHIMA FREE Wi-Fiサービスの提供を開始し、利便性の向上を図りました。運送収入は、「THE OUTLETS HIROSHIMA」開業当初に行ったシャトルバス貸切輸送の終了や慢性的な乗務員不足などによる貸切収入の減少など、厳しい状況が続いておりますが、2018年5月に運行を開始した「エキまちループ」線や、同じく運用を開始した共通定期乗車券制度が浸透し、また、平成30年7月豪雨の影響に伴う一時的なJR線の不通による利用者のバスへの転換などにより、市内中心部の路線をはじめとして運送収入が伸び、増収となりました。海上輸送業および索道業では、ゴールデンウィーク10連休の効果と、平成30年7月豪雨の影響で観光客が減少した前第2四半期連結累計期間と比べ、宮島来島者数が大幅に増加し、増収となりました。航空運送代理業では、航空会社との業務受託契約を見直したほか、ゴールデンウィーク期間中にグアム3便など計7便、8月～9月にはグアム9便など計10便のチャーター機の地上業務を受託したことにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.1%、342百万円増加し、11,456百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失581百万円に対し、189百万円の営業損失となりました。

#### (2) 流通業

流通業におきましては、不採算事業となっていた(株)広電ストアのスーパー事業を2018年10月に事業譲渡したことにより、大幅な減収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、ゴールデンウィーク10連休と平成30年7

月豪雨の影響で観光客が減少した前第2四半期連結累計期間と比べ、宮島来島者が増加し、さらにサービスエリアにおいても、高速道路利用者がゴールデンウィーク10連休効果により増加し、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して69.8%、3,277百万円減少して1,419百万円となりましたが、営業損益は、不採算事業の整理による効果により、前第2四半期連結累計期間の営業損失59百万円に対し、39百万円の営業利益となりました。

### (3)不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、オフィス賃貸ビル「スタートラム広島」のフリーレント期間が2018年8月で終了したことや、(株)広電ストアの事業譲渡に伴い、同社が所有していたテナント施設を引受けたことにより、増収となりました。不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売を進めましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ販売区画数が減少したため、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して5.9%、128百万円減少して2,064百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間735百万円に対し、5.1%、37百万円減少し、697百万円となりました。

### (4)建設業

建設業におきましては、「ひろでん会館」建物解体工事や賃貸用店舗の建替え、宮島口の観光商業施設新築工事など当社グループ向け工事や、宮島口旅客ターミナル新築工事や砂防堰堤工事などの公共工事受注の増加により、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.8%、213百万円増加して2,031百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間27百万円に対し、34.4%、9百万円増加し、37百万円となりました。

### (5)レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、近隣の新規ホテルの開業による競争激化により、客室稼働率は若干減少となりましたが、外国人観光客の増加や、客室単価のアップ、ゴールデンウィーク10連休の効果により、増収となりました。ゴルフ業では、「ヒロデンレディースカップ」や「広電オープンゴルフ選手権」、「広電グループ杯レディース・チャリティゴルフ大会」などを開催し、女性ゴルファーの開拓と来場者の増加に努めたことにより、平成30年7月豪雨の影響で来場者が減少した前第2四半期連結累計期間に比べ、増収となりました。ゴルフ練習場においては、通年で打ち放題企画の実施と、平成30年7月豪雨の影響で来場者が減少した前第2四半期連結累計期間に比べ、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して3.8%、37百万円増加して1,006百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間65百万円に対し、18.8%、12百万円増加し、78百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、宮島口整備事業に伴う商業施設建築等により「建設仮勘定」が400百万円増加しましたが、「現金及び預金」の減少365百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少1,768百万円により、前連結会計年度末と比較して2,509百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,806百万円、借入金・社債を含めた有利子負債の減少1,667百万円により、前連結会計年度末と比較して2,665百万円の減少となりました。純資産は、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して155百万円の増加となり、自己資本比率は、1.5ポイント上昇の47.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間と比較して356百万円増加したほか、広島県安芸郡府中町に分譲マンション用地を購入した前第2四半期連結累計期間に比べ、たな卸資産の仕入に係る支出が減少したことや、建設業において前第2四半期連結累計期間に比べ完成工事高が増加したことに伴い工事未払金が増加したこと、および法人税等の還付額が支出額を上

回ったことにより前第2四半期連結累計期間と比較して1,771百万円多い2,239百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「hitoto広島ナレッジスクエア」の持分増加を行った前第2四半期連結累計期間に比べ、設備投資に係る支出が減少し、工事負担金等の収入増加により、前第2四半期連結累計期間と比較して246百万円少ない587百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を行った結果、前第2四半期連結累計期間773百万円の資金収入に対し、1,999百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、347百万円減少の3,968百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、運輸業において、平成30年7月豪雨災害からの復興や、ゴールデンウィーク10連休の効果による宮島来島者など広島への観光客増加による影響のほか、2018年5月に運行を開始した「エキまちループ」線や同じく運用を開始した共通定期券制度の浸透による利用者の増加が、第2四半期までに当初の予想を上回ったことを考慮し、前回の予想から営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ若干上方修正いたしました。

しかし、前回の予想に織り込んでおりました、運輸業における2019年10月1日からの当社バス路線の一部における運営効率化や持続可能な公共交通サービス提供を目的とした路線再編実施による減収、流通業における2018年10月にスーパー事業を事業譲渡したことによる大幅な減収、不動産業における「西風新都グリーンフォートそらの」の宅地分譲の減少による減収が依然として見込まれるため、営業収益は総じて減収の見通しであります。

利益につきましては、流通業において、不採算部門であったスーパー事業の整理による効果が見込まれるものの、運輸業で車両、設備に係る老朽化対策等維持修繕費が増加する見通しであることや、不動産販売業の減収が影響し、営業利益、経常利益は第2四半期時点では増益となりましたが、通期では、ほぼ前年並みとなる見通しであります。

また、「ひろでん会館」建物本体の解体撤去費が発生し、バス路線の一部において運行補助金の算定期間の変更が見込まれることから、特別損益が悪化するものの、前連結会計年度に㈱広電ストアを清算したことによって当社に税務上の繰越欠損金が生じたことにより、法人税等の負担割合が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ前年並みとなる見通しであります。

通期業績予想 (単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	連結	
	金額	対前期増減率
営業収益	33,270	△9.0
営業利益	△370	—
経常利益	△370	—
親会社株主に帰属する当期純利益	640	0.6

セグメント別通期の業績予想 (単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	22,189	2,632	4,123	4,248	1,855	35,049	△1,779	33,270
営業費用	23,828	2,617	2,929	4,199	1,807	35,382	△1,742	33,640
営業利益	△1,638	14	1,194	48	48	△332	△37	△370

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,863	4,497
受取手形及び売掛金	2,075	2,039
販売土地及び建物	3,445	3,404
未成工事支出金	32	105
商品及び製品	69	77
原材料及び貯蔵品	511	571
その他	2,081	313
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,076	11,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,299	18,246
機械装置及び運搬具（純額）	6,330	5,670
土地	43,502	43,457
建設仮勘定	75	476
その他（純額）	794	824
有形固定資産合計	69,002	68,674
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	316	267
無形固定資産合計	344	294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,306
長期貸付金	18	17
退職給付に係る資産	1,925	1,875
その他	1,040	1,136
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	6,334	6,272
固定資産合計	75,681	75,241
資産合計	88,758	86,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834	1,096
短期借入金	7,314	6,594
1年内償還予定の社債	236	198
未払金	2,873	1,067
未払法人税等	140	296
未払消費税等	493	361
未払費用	936	850
預り金	1,645	1,885
賞与引当金	1,203	1,256
役員賞与引当金	20	-
その他	2,271	2,636
流動負債合計	17,968	16,243
固定負債		
社債	242	161
長期借入金	11,983	11,153
再評価に係る繰延税金負債	10,009	9,985
退職給付に係る負債	1,308	1,312
その他	5,067	5,056
固定負債合計	28,610	27,670
負債合計	46,579	43,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,001	2,005
利益剰余金	12,950	13,247
自己株式	△95	△95
株主資本合計	17,191	17,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	725
土地再評価差額金	22,515	22,463
退職給付に係る調整累計額	561	520
その他の包括利益累計額合計	23,876	23,709
非支配株主持分	1,110	1,130
純資産合計	42,178	42,333
負債純資産合計	88,758	86,248



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	19,677	17,102
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,414	12,965
販売費及び一般管理費	4,064	3,511
営業費合計	19,478	16,476
営業利益	199	626
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	68	70
持分法による投資利益	-	7
受託工事収入	23	103
その他	31	40
営業外収益合計	123	222
営業外費用		
支払利息	94	87
持分法による投資損失	7	-
受託工事費用	23	103
その他	13	2
営業外費用合計	139	192
経常利益	183	656
特別利益		
固定資産売却益	3	27
工事負担金等受入額	447	492
その他	4	2
特別利益合計	454	522
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	399
固定資産圧縮損	164	101
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	-	3
事業撤退損	136	-
移転補償金	16	-
その他	5	1
特別損失合計	324	507
税金等調整前四半期純利益	314	671
法人税等	132	151
四半期純利益	181	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	171	488

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	181	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△73
退職給付に係る調整額	0	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△26	△113
四半期包括利益	155	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	374
非支配株主に係る四半期包括利益	10	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314	671
減価償却費	1,606	1,536
減損損失	0	0
販売用不動産評価損	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△41	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△20
受取利息及び受取配当金	△68	△70
支払利息	94	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△14
固定資産圧縮損	164	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	36
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△397	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△479	262
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	142	△21
工事負担金等受入額	△447	△492
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	243	41
その他	△78	66
小計	822	2,192
利息及び配当金の受取額	73	75
利息の支払額	△96	△88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△331	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	2,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,004	△2,629
無形固定資産の取得による支出	△4	△52
有形固定資産の売却による収入	7	118
工事負担金等受入による収入	1,819	1,964
定期預金の預入による支出	△536	△525
定期預金の払戻による収入	654	543
差入保証金の回収による収入	-	8
その他	229	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△587

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	976	△833
長期借入れによる収入	2,395	1,451
長期借入金の返済による支出	△2,048	△2,167
社債の償還による支出	△182	△118
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△243	△243
非支配株主への配当金の支払額	△10	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△112	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	△1,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407	△347
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	4,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,570	3,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,073	4,064	2,001	1,577	961	19,677	—	19,677
セグメント間の内部営業収益又は振替高	40	632	191	240	7	1,113	△1,113	—
計	11,114	4,697	2,193	1,817	969	20,791	△1,113	19,677
セグメント利益又は損失(△)	△581	△59	735	27	65	187	11	199

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,382	1,415	1,977	1,334	992	17,102	—	17,102
セグメント間の内部営業収益又は振替高	74	3	86	697	13	876	△876	—
計	11,456	1,419	2,064	2,031	1,006	17,979	△876	17,102
セグメント利益又は損失(△)	△189	39	697	37	78	663	△37	626

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。